



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 コマニー株式会社
コード番号 7945

上場取引所

東・名

URL <https://www.comany.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 塚本 健太問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
経営管理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,812	△11.3	1,169	△31.8	1,376	△12.1	901	26.7
2020年3月期	32,485	△5.3	1,715	20.8	1,566	16.8	711	112.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,186百万円(92.2%) 2020年3月期 617百万円(374.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.25	—	3.9	4.0	4.1
2020年3月期	79.93	—	3.2	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,079	23,312	62.9	2,617.09
2020年3月期	32,533	22,482	69.1	2,525.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,312百万円 2020年3月期 22,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,157	46	2,953	14,362
2020年3月期	2,832	△165	△1,604	8,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00	465	63.8	2.0
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	411	44.4	1.8
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	17.3	50	—	70	—	10	—	1.12
通期	30,500	5.9	1,500	28.3	1,540	11.9	1,000	10.9	112.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,924,075株	2020年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,016,239株	2020年3月期	1,021,364株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,905,949株	2020年3月期	8,901,401株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております(2021年3月期 228,803株、2020年3月期 233,928株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,809	△9.2	1,068	△40.9	1,514	△14.7	1,061	44.2
2020年3月期	31,738	△2.4	1,808	21.7	1,775	16.1	736	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	119.20		—					
2020年3月期	82.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	36,355		22,645		62.3	2,542.22		
2020年3月期	31,601		21,791		69.0	2,447.72		

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,645百万円 2020年3月期 21,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって持ち直しの動きが期待されましたが、2021年1月には一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

パーティション市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済環境のなか市場の動きが縮小傾向となっております。その一方で、テレワークの推進やそれに伴うオフィス空間の見直し、企業や施設における感染予防対策などポストコロナ時代におけるニューノーマルな働き方や空間づくりへと変化してきております。

このような状況のもと、当連結会計年度における営業活動として、お客様面談の量と質の向上を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や生活スタイルの変化に応じたお客様ニーズに対し、個室空間で集中して働くことのできる「リモート・キャビン」の発売や抗ウイルス・抗菌対策商品「Health Bright Evolution(ヘルス ブライト エボリューション)」の展開など、新たな商品やサービスの提案も含め活動した結果、下期においては前年並みまで回復傾向で推移しました。2020年4月に発出された緊急事態宣言などの影響から、特に上期において主力となるオフィス市場で投資を控え今後の動向を様子見する状況もあり、売上高は288億12百万円(前連結会計年度比11.3%減)となりましたが、営業活動や新商品展開の効果から四半期毎の受注高も前年並みに回復してきており、受注残高においては前連結会計年度比4.8%の伸張となりました。

損益面につきましては、売上高減少の影響などにより、売上総利益は108億54百万円(前連結会計年度比12.8%減)、売上総利益率は37.7%(前連結会計年度比0.6ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、業務プロセスの見直しやオンラインの積極活用による生産性向上と経費の削減に取り組み96億84百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。

その結果、営業利益は11億69百万円(前連結会計年度比31.8%減)、経常利益は営業外収益として新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金などを計上したことにより13億76百万円(前連結会計年度比12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1百万円(前連結会計年度に中国子会社の譲渡に伴う特別損失を計上したこともあり前連結会計年度比は26.7%増)となりました。

当連結会計年度の市場別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)						
市場	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
オフィス	12,566	84.0	13,431	97.6	3,762	129.9
工場	6,680	87.7	6,316	92.3	1,573	81.2
医療・福祉	4,608	111.6	4,329	88.9	3,147	91.9
学校	2,281	112.5	2,254	102.6	901	97.1
その他	2,676	71.4	2,984	77.2	1,566	124.5
合計	28,812	88.7	29,317	93.0	10,952	104.8

(注) 上記表中「その他」の前期比の算定においては、前期まで地域別セグメント開示を行っていた中国の実績を含めて計算しております。

なお、当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、前連結会計年度に連結子会社であった格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「パーティションの製造及び販売事業」の単一セグメントに変更し、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は254億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億95百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が長期事業資金の借入42億50百万円などにより61億25百万円増加し、前期に売却した子会社株式の売却代金の未収入金の減少などにより流動資産その他が8億88百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円減少したことによります。

固定資産は116億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億49百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は63億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億35百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が2億72百万円、買掛金が2億41百万円、短期借入金が1億円増加したことによります。流動比率は402.5%となり、前連結会計年度末と比較して39.4ポイント改善しました。継続して高い安定性を維持しております。

固定負債は74億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億80百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が32億50百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は233億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億30百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億36百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円、退職給付に係る調整累計額が1億41百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は借入金の増加などにより62.9%となり、前連結会計年度末と比較して6.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は143億62百万円となり、前連結会計年度末と比較し61億25百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益13億65百万円、減価償却費7億80百万円、運転資金の減少6億77百万円、法人税等の還付額1億15百万円などの増加により、31億57百万円の増加(前連結会計年度と比較し3億25百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期に売却した子会社株式の売却代金回収による収入8億21百万円、保険積立金の解約による収入4億61百万円、有形固定資産の取得による支出7億18百万円、無形固定資産の取得による支出2億59百万円、投資有価証券の取得による支出2億57百万円などにより、46百万円の増加(前連結会計年度は1億65百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出16億50百万円、配当金の支払額3億64百万円などにより、29億53百万円の増加(前連結会計年度は16億4百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	62.3	64.7	69.1	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	36.2	32.3	25.2	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.2	2.7	0.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.1	50.6	30.2	260.4	413.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国における新型コロナウイルス感染症の収束時期が長期化するなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

パーティション市場におきましても、経済活動の縮小による企業の設備投資の減少などから、受注機会の減少や競合他社との競争激化の可能性が想定されます。一方、新たな事業機会としてテレワークの推進や働き方の多様化によるオフィスワーカーの働く環境の変化などもあり、感染症対策も含めた新たな商品やサービスの提案も求められると考えています。

このような状況のもと、当社グループは、「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という確固たる信念のもと、厳しい経済環境においても収益を確保できる体質づくりに重点をおいて取り組んでまいります。大きく変化するパーティション市場においても安定した売上高を確保するために、全社の横連携を強化することで、営業、技術、製造、施工部門など全社一丸でお客様の真の要望にスピード良くお応えし、顧客の拡大と拡充を図ってまいります。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により従業員の働きがい向上を図るとともに、新たなイノベーションにつなげることで、市場の変化に対して新たな商品やサービスをスピード良く展開し、価値創造に努めてまいります。

損益面につきましては、製造や施工における合理化の推進、業務プロセスの見直しやIT活用による生産性向上にも積極的に取り組み、利益確保を最重点に置いて業務に邁進いたします。

【連結業績見通し】

売上高	305億円	(当連結会計年度比16億87百万円増)
営業利益	15億円	(当連結会計年度比3億30百万円増)
経常利益	15億40百万円	(当連結会計年度比1億63百万円増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円	(当連結会計年度比98百万円増)
1株当たり当期純利益	112.26円	(当連結会計年度比11.01円増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	14,362
受取手形及び売掛金	9,709	9,257
商品及び製品	819	869
仕掛品	138	137
原材料及び貯蔵品	485	454
その他	1,270	382
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	20,645	25,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,381	2,218
機械装置及び運搬具（純額）	1,623	1,494
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	86	261
その他（純額）	154	161
有形固定資産合計	7,604	7,494
無形固定資産		
ソフトウェア	342	479
ソフトウェア仮勘定	71	55
その他	1	1
無形固定資産合計	415	535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,592
長期貸付金	22	25
繰延税金資産	1,767	1,472
その他	986	551
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,868	3,608
固定資産合計	11,888	11,638
資産合計	32,533	37,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,877	2,118
短期借入金	900	1,000
未払法人税等	61	334
工事損失引当金	—	14
賞与引当金	801	861
役員賞与引当金	20	32
その他	2,024	1,960
流動負債合計	5,685	6,321
固定負債		
長期借入金	—	3,250
リース債務	240	199
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,224
役員株式給付引当金	90	116
その他	351	324
固定負債合計	4,365	7,446
負債合計	10,050	13,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,571	9,107
自己株式	△1,135	△1,127
株主資本合計	22,163	22,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	55
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	8	2
退職給付に係る調整累計額	△78	63
その他の包括利益累計額合計	318	603
純資産合計	22,482	23,312
負債純資産合計	32,533	37,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,485	28,812
売上原価	20,037	17,958
売上総利益	12,448	10,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	29	6
報酬及び給料手当	5,218	4,895
賞与引当金繰入額	519	568
役員賞与引当金繰入額	20	32
役員株式給付引当金繰入額	36	34
退職給付費用	242	232
賃借料	622	652
その他	4,045	3,262
販売費及び一般管理費合計	10,733	9,684
営業利益	1,715	1,169
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	18	18
売電収入	19	28
為替差益	—	46
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	14	7
保険解約返戻金	—	37
雇用調整助成金	—	75
その他	53	49
営業外収益合計	112	263
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	22	17
売上債権売却損	0	0
為替差損	177	—
減価償却費	10	13
支払手数料	6	6
貸倒損失	21	—
持分法による投資損失	—	1
その他	10	9
営業外費用合計	260	56
経常利益	1,566	1,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	28	11
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式売却損	1,178	—
特別損失合計	1,211	11
税金等調整前当期純利益	356	1,365
法人税、住民税及び事業税	89	295
法人税等調整額	△445	168
法人税等合計	△355	463
当期純利益	711	901
親会社株主に帰属する当期純利益	711	901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	711	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	149
為替換算調整勘定	77	△6
退職給付に係る調整額	18	141
その他の包括利益合計	△94	284
包括利益	617	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	1,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,325	△1,142	21,912
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益			711		711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245	6	251
当期末残高	7,121	7,607	8,571	△1,135	22,163

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	481	△68	△97	412	22,324
当期変動額						
剰余金の配当						△465
親会社株主に帰属する当期純利益						711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	—	77	18	△94	△94
当期変動額合計	△190	—	77	18	△94	157
当期末残高	△93	481	8	△78	318	22,482

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,571	△1,135	22,163
当期変動額					
剰余金の配当			△365		△365
親会社株主に帰属する当期純利益			901		901
自己株式の取得					—
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536	8	545
当期末残高	7,121	7,607	9,107	△1,127	22,709

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△93	481	8	△78	318	22,482
当期変動額						
剰余金の配当						△365
親会社株主に帰属する当期純利益						901
自己株式の取得						—
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	—	△6	141	284	284
当期変動額合計	149	—	△6	141	284	830
当期末残高	55	481	2	63	603	23,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356	1,365
減価償却費	817	780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息	10	7
保険解約返戻金	—	△37
雇用調整助成金	—	△75
貸倒損失	21	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	28	7
無形固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	986	452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260	241
その他	△355	131
小計	2,843	3,036
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△10	△8
雇用調整助成金の受取額	—	75
法人税等の支払額	△160	△80
法人税等の還付額	136	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	—
定期預金の払戻による収入	181	—
有形固定資産の取得による支出	△523	△718
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△249	△259
投資有価証券の取得による支出	△1	△257
投資有価証券の売却による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	584	821
保険積立金の解約による収入	—	461
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,104	△1,650
自己株式の売却による収入	6	8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△465	△364
リース債務の返済による支出	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	2,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166	6,125
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	8,236
現金及び現金同等物の期末残高	8,236	14,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(配送費及び倉庫料の会計処理)

従来、本社の物流センターから現場への配送費及び各拠点のハブセンターに係る倉庫料は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)の適用準備を開始したことを契機に、売上と原価との対応関係を明確にし、原価範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より売上原価に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は8億33百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度よりパーティションの製造及び販売事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「パーティションの製造及び販売事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2020年1月に当社の連結子会社であった格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、中国におけるパーティションの製造及び販売から撤退したことによるものです。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.36円	2,617.09円
1株当たり当期純利益	79.93円	101.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度235,318株、当連結会計年度230,689株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度233,928株、当連結会計年度228,803株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	711	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	711	901
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,401	8,905,949

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,482	23,312
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,482	23,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,902,711	8,907,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2021年4月23日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。